

経営概況説明会

—平成20年度決算説明資料—

平成21年5月1日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

■ 業績サマリー

20年度 業績サマリー	P 1
21年度 業績予想サマリー	P 2
主要諸元及び変動要因影響額（個別）	P 3

■ 平成20年度決算について

販売電力量	P 4
発受電電力量	P 5
収支比較（個別）	P 6
[増減説明] 経常収益	P 7
" 燃料費、購入電力料	P 8
" 人件費、修繕費	P 9
" 減価償却費、その他の費用	P 10
貸借対照表（個別）	P 11
収支比較（連結）	P 12
セグメント情報	P 13
キャッシュ・フロー（連結）	P 14

■ 業績サマリー

20年度 業績サマリー

【サマリー】 連結・個別ともに、3期連続の増収減益

電気事業において、

- ・燃料費調整制度などによる電灯電力料の増加
- ・年度前半の燃料価格の高騰などによる燃料費や購入電力料の増加

連結

(単位：億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
売上高	15,241	14,823	418	102.8
営業利益	847	1,055	208	80.3
経常利益	504	723	219	69.7
当期純利益	339	417	77	81.5

(注) 当期末で、関係会社65社を連結決算の対象としております。

〔内訳〕 連結子会社 33社 (対前期末 1社：除外1社)

持分法適用会社 32社 (対前期末 + 2社：新規3社 除外1社)

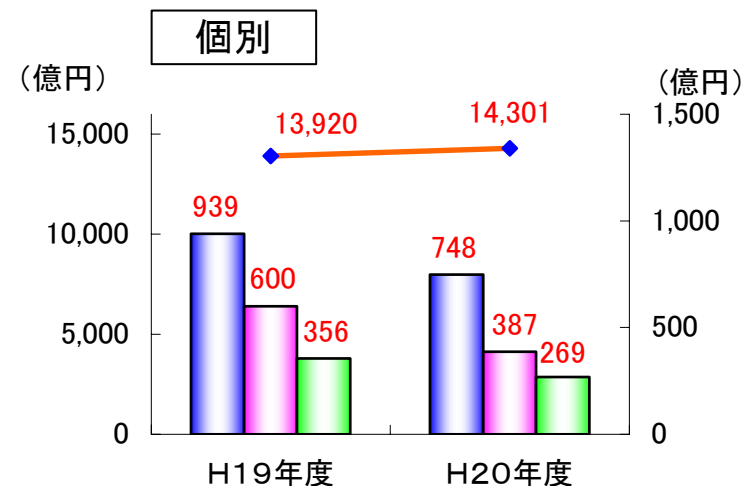
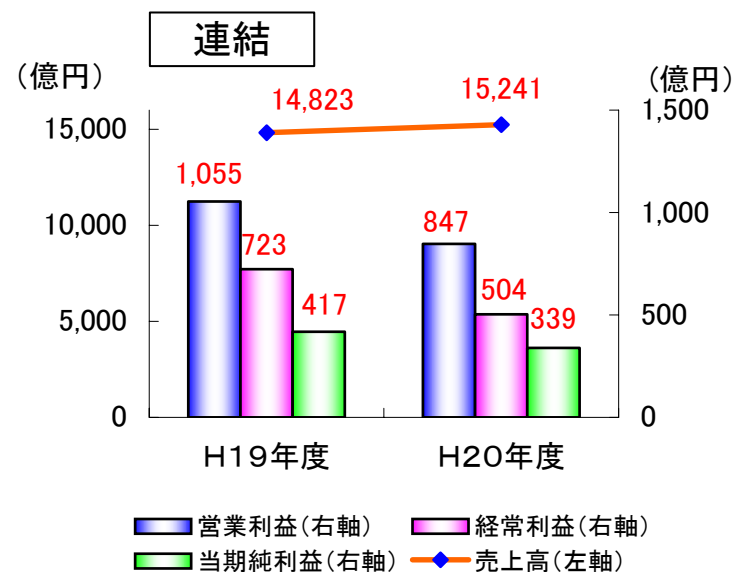
個別

(単位：億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
売上高	14,301	13,920	381	102.7
営業利益	748	939	191	79.6
経常利益	387	600	213	64.5
当期純利益	269	356	87	75.4

配当

年間配当金は、1株につき60円を予定
中間配当金は、1株につき30円



21年度 業績予想サマリー

【サマリー】 連結・個別ともに、6期ぶりの減収増益の見通し

電気事業において、

- ・販売電力量や燃料費調整額の減少による電灯電力料の減少
- ・燃料価格の低下などによる燃料費や購入電力料の減少

連結

(単位：億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
売上高	14,480	15,241	761	95.0
営業利益	900	847	53	106.2
経常利益	570	504	66	113.0
当期純利益	350	339	11	103.0

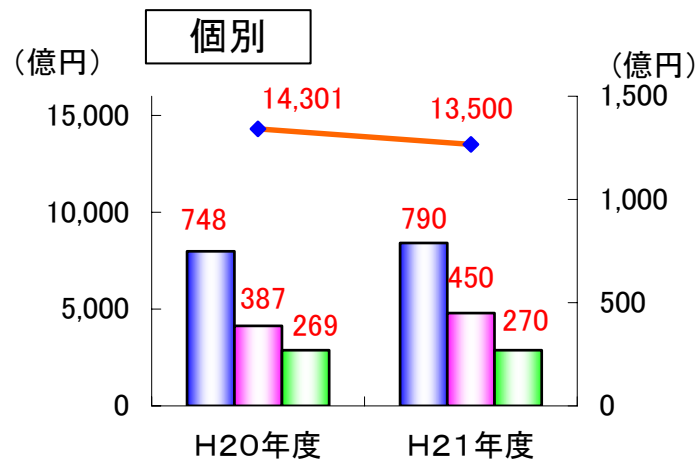
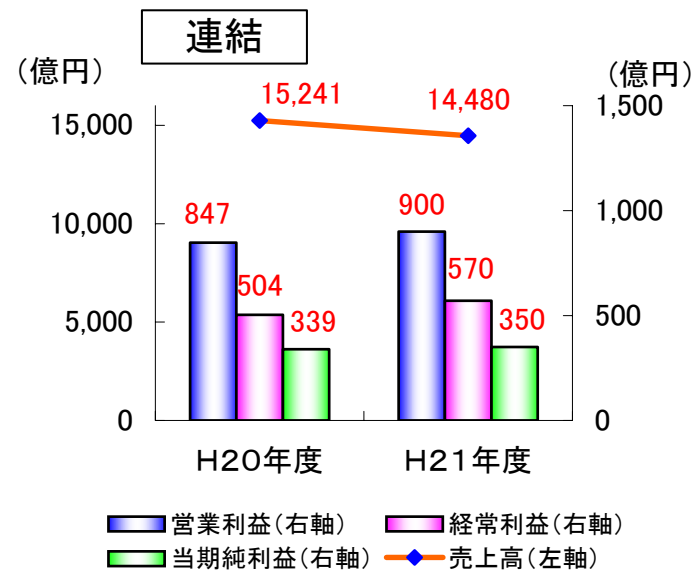
個別

(単位：億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
売上高	13,500	14,301	801	94.4
営業利益	790	748	42	105.6
経常利益	450	387	63	116.1
当期純利益	270	269	1	100.3

配当

年間配当金は、1株につき60円を予定
 中間配当金は、1株につき30円を予定 ともに前年と同額



■ 主要諸元及び変動要因影響額（個別） ■

主要諸元(個別)

	H21年度	H20年度	増減
販売電力量	847 億kWh	859 億kWh	▲12 億kWh
為替レート	100 円/\$	100.7 円/\$	▲0.7 円/\$
原油CIF価格	55 \$/b	90.5 \$/b	▲35.5 \$/b
出水率	100.0 %	99.7 %	0.3 %
原子力設備利用率	83.3 %	84.6 %	▲1.3 %

変動要因影響額(個別)

(単位:億円)

	H21年度	H20年度
為替レート (1円/\$)	18	29
原油CIF価格 (1\$/b)	14	15
出水率 (1%)	3	4
原子力設備利用率 (1%)	21	35

■ 平成20年度決算について

販売電力量

- ・一般需要は、気温が前年に比べ夏季は低めに、冬季は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前年に対し10億kWh(1.6%)の減少
- ・大口電力は、上期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したものの、下期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種で大幅に生産が減少したことなどから、前年に対し12億kWh(4.7%)の減少

販売電力量(用途別)実績

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年		
			増減	比率	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	293	▲3	99.0	
	電 力	低 圧	49	▲3	94.0
		その他	8	▲1	90.6
	電灯電力計		350	▲7	98.0
特定規模 需要	業 務 用	203	▲1	99.5	
	産 業 用	306	▲14	95.6	
	特定規模需要計	509	▲15	97.1	
販売電力量合計		859	▲22	97.5	

再掲	一般需要	619	▲10	98.4
	大口電力	240	▲12	95.3

大口電力の産業別内訳

(単位:億kWh、%)

	実績	対前年	
		増減	比率
機 械	72	▲5	93.5
(再掲) 電気機械	52	▲5	92.1
輸送用機械	15	-	100.4
鉄 鋼	25	▲6	81.6
化 学	26	-	100.8
窯業土石	11	▲1	92.3
非鉄金属	17	-	100.9
そ の 他	89	-	99.4
合 計	240	▲12	95.3

■ 発電電力量 ■

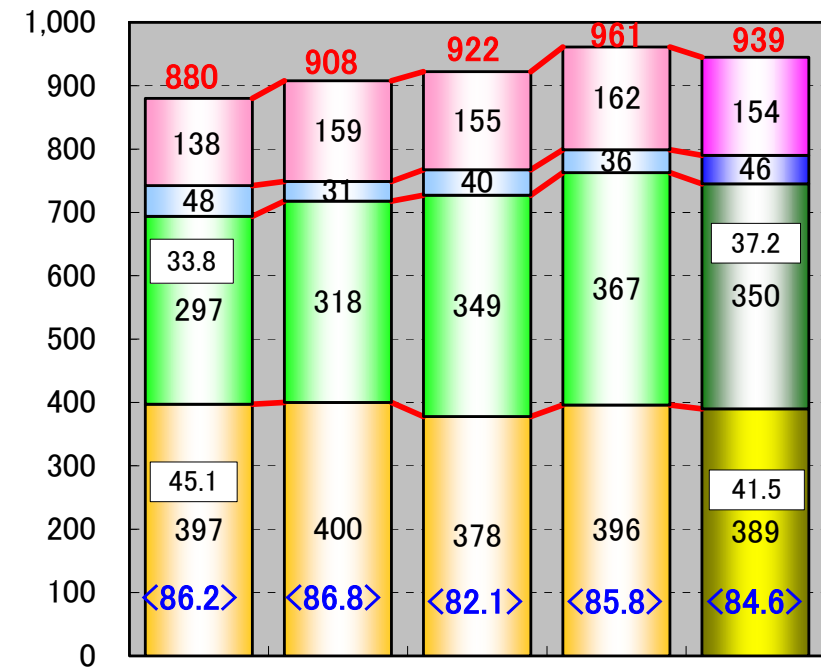
発電電力量実績

(単位: 億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
自 社	水 力	46	10	128.6
	(出水率)	(99.7)	(18.6)	
	火 力	350	▲17	95.2
	原子力	389	▲7	98.3
	(設備利用率)	(84.6)	(▲1.2)	
	計	785	▲14	98.2
他 社		164	▲8	95.4
融 通		▲1	3	19.1
揚水用		▲9	▲3	146.6
合 計		939	▲22	97.7

発電電力量の推移

(億kWh)



H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度

- 自社(原子力)
- 自社(火力)
- 自社(水力)
- 他社ほか
- < >は原子力設備利用率(%)
- は構成比率(%)

収支比較（個別）

（単位：億円、％）

	H20年度	H19年度	増減	前年比	主な増減説明	
経常収益	電 灯 料	5,849	5,763	85	101.5	燃料費調整額の増加や基準燃料価格の見直しなどによる増714
	電 力 料	7,933	7,632	300	103.9	販売電力量の減▲329
	販 売 電 力 料	76	106	▲29	72.6	地帯間販売電力料▲45、他社販売電力料16
	そ の 他	513	512	1	100.2	
	（ 売 上 高 ）	(14,301)	(13,920)	(381)	(102.7)	
合 計	14,373	14,014	358	102.6		
経常費用	人 件 費	1,367	1,383	▲15	98.9	退職給与金▲27
	燃 料 費	3,056	2,799	256	109.2	燃料価格の高騰397（CIF差635、為替レート差▲198） 販売電力量の減▲167
	修 繕 費	1,978	1,849	128	107.0	原子力127
	減 価 償 却 費	1,952	1,973	▲21	98.9	汽力▲30、原子力13
	購 入 電 力 料	1,499	1,232	266	121.6	他社購入電力料265
	支 払 利 息	334	344	▲9	97.1	
	公 租 公 課	901	887	13	101.5	固定資産税12
	原子力バックエンド費用 そ の 他	511 2,384	720 2,223	▲209 161	71.0 107.3	原子力発電施設解体費▲130、使用済燃料再処理等費▲72 固定資産除却費65、委託費41
合 計	13,985	13,414	571	104.3		
（ 営 業 利 益 ）	(748)	(939)	(▲191)	(79.6)		
経 常 利 益	387	600	▲213	64.5		
特 別 利 益	54	-	54	-	有価証券売却益54	
当 期 純 利 益	269	356	▲87	75.4		

（注）「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

（主要諸元）

	H20年度	H19年度	増減
為 替 レ ー ト	100.7 円/\$	114.4 円/\$	▲13.7 円/\$
原 油 C I F 価 格	90.5 \$/b	78.7 \$/b	11.8 \$/b
石 炭 C I F 価 格	133.9 \$/t	75.1 \$/t	58.8 \$/t
出 水 率	99.7 %	81.1 %	18.6 %
原子力設備利用率	84.6 %	85.8 %	▲1.2 %

（注）石炭CIF価格はH20.4月～H21.2月までの実績

[増減説明] 経常収益

(単位:億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
電灯電力料	13,782	13,395	386	102.9

<増減説明>

増減

①燃料費調整額の増加や基準燃料
価格の見直しなどによる増 **714**

- ・燃料費調整額(180→504億円、対前年+324億円)
- ・基準燃料価格の見直しなどによる増

②需要減による販売電力量の減 **▲329**

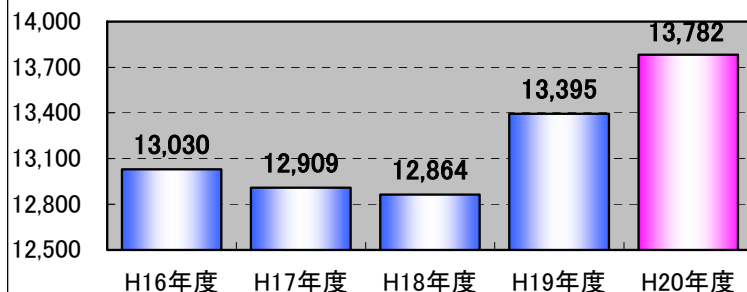
- ・販売電力量の減(881→859億kWh、対前年▲22億kWh)

【参考】販売電力量の増減要因(試算値)

	H20年度	H19年度	増減	要因
一般需要	619	629	▲10	気温影響など▲12、うるう影響▲1 オール電化住宅の増加+3
大口電力	240	252	▲12	上期:輸送用機械や化学、 非鉄金属などの増加+4 下期:電気・輸送用機械や鉄鋼など 主要業種の大幅な生産減少▲16

電灯電力料の推移

(億円)



(単位:億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
その他の収益	590	618	▲28	95.5

(注)その他の収益:販売電力料及びその他の合計額

<増減説明>

増減

H19年度

H20年度

①地帯間販売電力料 **▲45** (60 ⇒ 15)

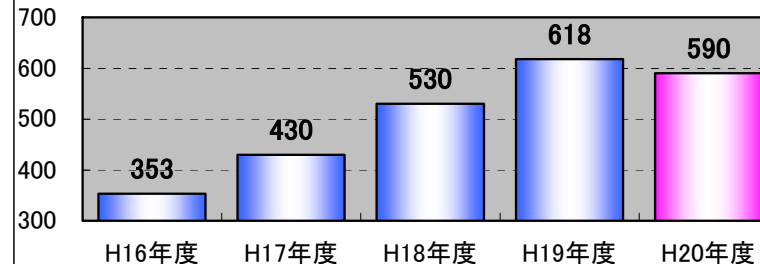
- ・地帯間販売電力量の減(3.8→1.0億kWh、対前年▲2.8億kWh)

②他社販売電力料 **16** (45 ⇒ 61)

- ・他社販売電力量の増(3.1→5.4億kWh、対前年+2.3億kWh)

その他の収益の推移

(億円)



■ [増減説明] 燃料費、購入電力料 ■

(単位: 億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
燃料費	3,056	2,799	256	109.2

<増減説明>

増 減

①燃料価格の高騰 **397**

◆燃料(CIF)価格高騰の影響 **635**

(参考)全日本通関CIF価格

- ・石炭(75.1→133.9\$/t、対前年+58.8\$/t)
- ・LNG(446.9→669.6\$/t、対前年+222.7\$/t)
- ・原油(78.7→90.5\$/b、対前年+11.8\$/b)

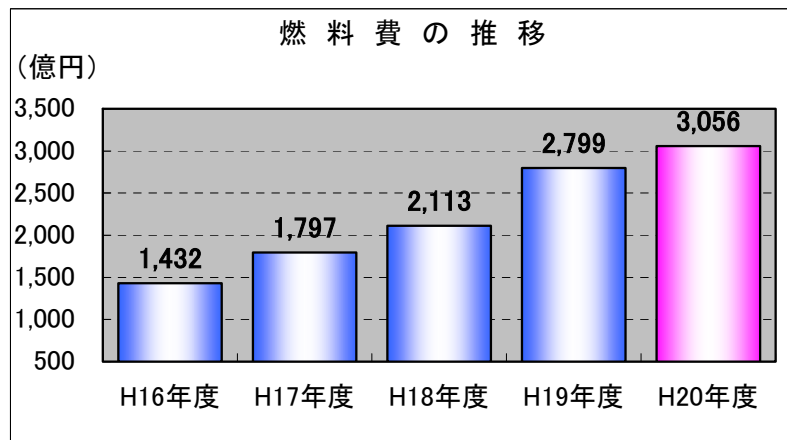
◆円高(為替レート)の影響 **▲ 198**

(参考)インターバンク

- ・為替レートの円高(114.4→100.7円/\$、対前年13.7円/\$ 円高)

②販売電力量の減少 **▲ 167**

- ・販売電力量の減(881→859億kWh、対前年▲22億kWh)



(単位: 億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
購入電力料	1,499	1,232	266	121.6

<増減説明>

増 減

H19年度

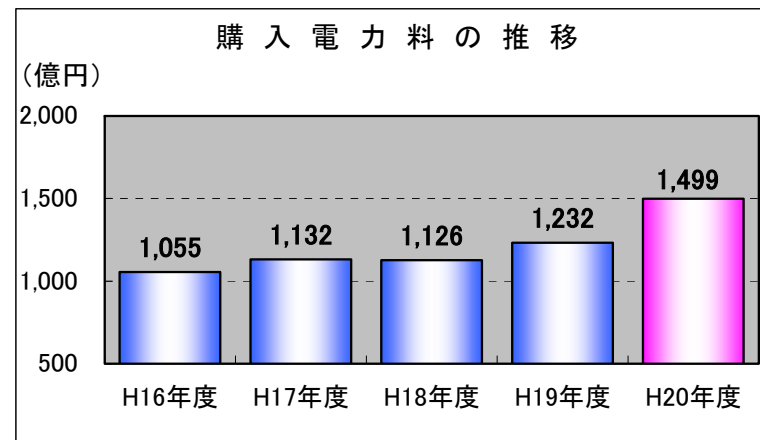
H20年度

他社購入電力料 **265** (1,231 ⇒ 1,496)

◆他社火力からの購入の増 **243** (957 ⇒ 1,201)

燃料価格高騰などに伴う増加

◆他社水力からの購入の増 **8** (151 ⇒ 159)



[増減説明] 人件費、修繕費

(単位:億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
人件費	1,367	1,383	▲ 15	98.9

<増減説明>

増減 H19年度 H20年度

退職給与金 ▲ 27 (▲ 12 ⇒ ▲ 40)

◆数理計算上の差異償却費 ▲ 62 (▲ 36 ⇒ ▲ 98)

・H14年度発生分▲128(H19年度で償却完了)

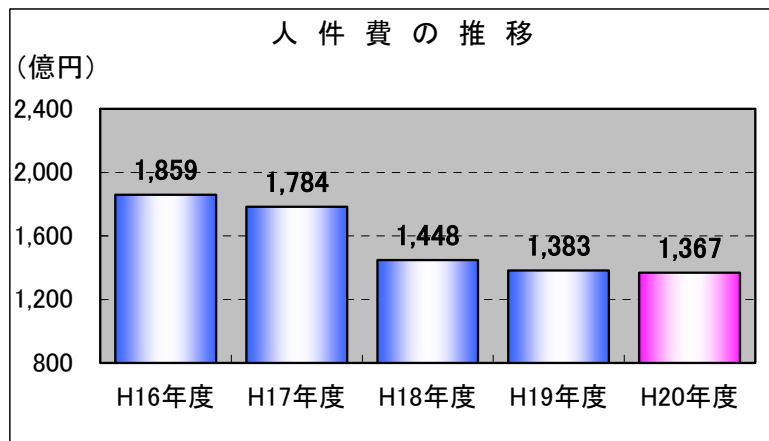
・H19年度発生分66

[参考]数理計算上の差異

発生年度	発生額	償却額		増減 (A-B)
		H20年度(A)	H19年度(B)	
H14年度	642	-	128	▲ 128
H15年度	▲ 369	▲ 73	▲ 73	
H16年度	▲ 89	▲ 17	▲ 17	
H17年度	▲ 295	▲ 59	▲ 59	
H18年度	▲ 70	▲ 14	▲ 14	
H19年度	332	66	-	66
合計		▲ 98	▲ 36	▲ 62

◆期待運用収益 40 (▲ 135 ⇒ ▲ 95)

・H20年度期待運用収益率の変更(4%→3%)



(単位:億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
修繕費	1,978	1,849	128	107.0

<増減説明>

増減 H19年度 H20年度

①原子力 127 (604 ⇒ 732)

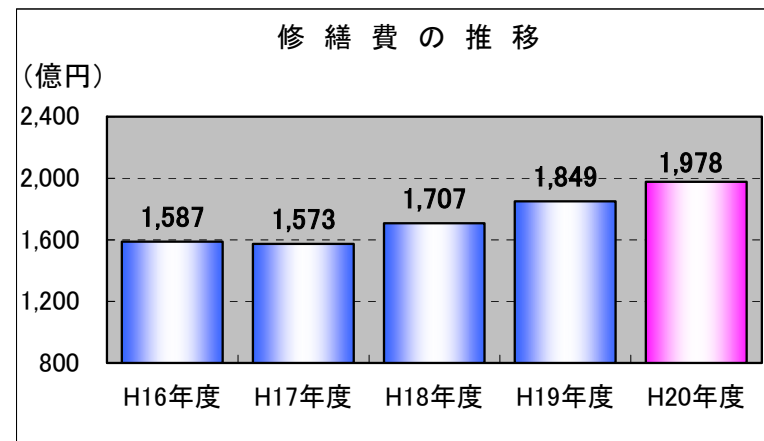
- ・川内原子力発電所2号機 蒸気発生器管台溶接部の計画保全工事
- ・川内1・2号機上蓋関連修繕工事

②汽力 36 (395 ⇒ 431)

- ・経年劣化対策工事の増

③その他 ▲ 34 (849 ⇒ 814)

- ・配電▲15億円、変電▲8億円



■ [増減説明] 減価償却費、その他の費用 ■

(単位:億円、%)

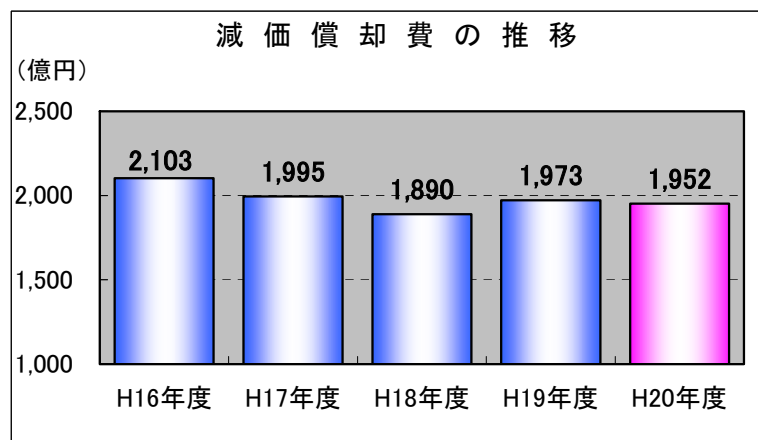
	H20年度	H19年度	増減	前年比
減価償却費	1,952	1,973	▲ 21	98.9

<増減説明>

	増減	H19年度	H20年度
①汽力	▲ 30	(369 ⇒ 338)	
②原子力	13	(350 ⇒ 363)	
③水力	6	(200 ⇒ 207)	

(参考)小丸川発電所(水力)の運転開始状況

	出力	運転開始	試運転
3号機	30万kW	H21.1	H20.6~H20.12
4号機	30万kW	H19.7	H18.12~H19.6



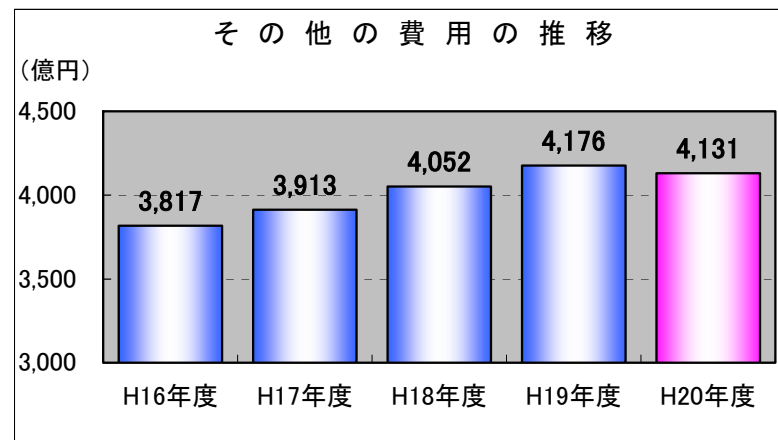
(単位:億円、%)

	H20年度	H19年度	増減	前年比
その他の費用	4,131	4,176	▲ 44	98.9

(注)その他の費用:支払利息、公租公課、原子力バックエンド費用及びその他の合計額

<増減説明>

	増減	H19年度	H20年度
①原子力発電施設解体費	▲ 130	(213 ⇒ 83)	
・H19年度のクリアランスレベル等見直しによる引当増の反動減			
②固定資産除却費	65	(163 ⇒ 228)	
・川内1号機 蒸気発生器更新工事関連除却			
・玄海2号機 炉内構造物取替工事関連除却			
③委託費	41	(707 ⇒ 748)	
・原子力発電所耐震指針改訂対応			



■ 貸借対照表（個別） ■

【資産の部】

（単位：億円）

	H21年 3月末	H20年 3月末	増減	主な増減説明
電気事業固定資産	25,820	26,166	▲ 346	減価償却▲1,952 竣工1,786
投資その他の資産	4,706	4,405	301	使用済燃料再処理等積立金312
そ の 他	7,814	7,275	538	現金及び預金293 核燃料133 貯蔵品89
合 計	38,341	37,847	494	

【負債及び純資産の部】

（単位：億円）

	H21年 3月末	H20年 3月末	増減	主な増減説明
有利子負債	19,896	19,159	736	[D/Eレシオ] H21.3末 2.03倍 ← H20.3末 1.92倍
その他の負債	8,629	8,690	▲ 60	退職給付引当金▲127 原子力発電施設解体引当金83
純 資 産	9,815	9,996	▲ 181	当期純利益269、配当金▲284 その他有価証券評価差額金▲146 [自己資本比率] H21.3末 25.6% ← H20.3末 26.4%
合 計	38,341	37,847	494	

■ 収支比較（連結） ■

（単位：億円、％）

H20年度
連単倍率

		H20年度	H19年度	増減	前年比	
経常収益	電気事業営業収益	13,985	13,634	351	102.6	(1.07)
	その他事業営業収益	1,256	1,189	66	105.6	
	営業収益（売上高）	15,241	14,823	418	102.8	
	営業外収益	104	112	▲8	92.7	
	合計	15,346	14,935	410	102.7	
経常費用	電気事業営業費用	13,172	12,606	566	104.5	(1.13)
	その他事業営業費用	1,222	1,161	60	105.2	
	営業費用	14,394	13,768	626	104.6	
	営業外費用	446	443	2	100.6	
	合計	14,841	14,212	629	104.4	
（営業利益）		(847)	(1,055)	(▲208)	(80.3)	(1.13)
経常利益		504	723	▲219	69.7	(1.30)
特別利益		54	-	54	-	
当期純利益		339	417	▲77	81.5	(1.26)

■ セグメント情報 (20年度) ■

営業利益増減要因

- ・エネルギー関連事業
プラント工事に係る売上原価の増加
- ・情報通信事業
ブロードバンドサービスの利用回線数の増加に伴う売上高の増加
- ・その他の事業
賃貸用ビルの建替えに伴う費用の増加

(単位: 億円)

	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去	連結
売上高	14,007 (350)	1,572 (101)	927 (43)	244 (▲ 4)	16,751 (491)	▲ 1,509 (▲ 73)	15,241 (418)
(再掲)外部売上高	13,985 (351)	604 (38)	557 (29)	94 (▲ 1)	15,241 (418)	- (-)	15,241 (418)
営業利益	741 (▲ 201)	75 (▲ 9)	7 (24)	16 (▲ 18)	841 (▲ 205)	5 (▲ 2)	847 (▲ 208)
経常利益	407 (▲ 226)	(※) 95 (9)	▲ 8 (25)	7 (▲ 22)	503 (▲ 213)	1 (▲ 5)	504 (▲ 219)
資産	37,053 (354)	2,848 (195)	1,419 (▲ 9)	1,365 (▲ 50)	42,687 (488)	▲ 1,578 (22)	41,108 (511)
設備投資	2,239 (220)	202 (24)	222 (▲ 24)	37 (▲ 30)	2,700 (188)	▲ 45 (▲ 14)	2,655 (174)

(注) ()内は対前年増減額

(※) エネルギー関連事業の経常利益 95億円に含まれる海外事業分は 20億円(対前年 31億円)

■ キャッシュ・フロー（連結） ■

（単位：億円）

	H20年度	H19年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470	2,675	▲204	経常利益▲219
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,598	▲2,335	▲262	投融資による支出▲118
（固定資産の取得による支出[再掲]）	（▲2,585）	（▲2,422）	（▲163）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	▲263	684	有利子負債の増加額622 （H20年度705 ← H19年度83）
現金及び現金同等物の増減額	293	74	218	

フリーキャッシュフロー （※）	▲114	252	▲367
--------------------	------	-----	------

（※）フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画部 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index.html